

**国際航業が、
ドローンの「レベル3飛行」による
森林資源調査(兵庫県)に参画**

グリーン・コミュニティの創造を目指す日本アジアグループ株式会社(コード:3751、本社:東京都千代田区、代表取締役会長兼社長:山下 哲生、以下「日本アジアグループ」)傘下の国際航業株式会社(代表取締役社長:土方 聡、以下「国際航業」)は、KDDI株式会社(代表取締役社長:高橋 誠、以下「KDDI」)と合同で、兵庫県と神戸市が連携して進めている「ドローン先行的利活用事業」において、地方自治体として全国初の「レベル3飛行」(無人地帯での補助者なし目視外飛行)による森林資源量調査を実施しました。本調査では、KDDIがドローンの「レベル3飛行」調査・撮影を、国際航業が「レベル2飛行」による検証および全取得データの分析・解析を担当し、過去の航空測量データとの差分処理による伐採区画等の抽出を行い、ドローンを用いた空撮調査の優位性や「レベル3飛行」による遠隔地調査の効果を検証しました。

【ドローンの「レベル3飛行」とは】

「無人地帯^{※1}での補助者^{※2}なし目視外飛行」を示し、少人数による遠隔地への飛行を可能にし、業務が効率化されることから、今後のドローン活用拡大の重要なステップになると期待されています。

全国的に「レベル3飛行」の事例はまだ少なく、その多くが物流分野での実証実験であり、森林資源量調査では本件が自治体として全国初の試みとなります。

※1 無人地帯:山、河川、海水域、森林等

※2 補助者:ドローンの飛行状況や周辺の気象状況変化の監視等を行う者

国際航業は、2019年11月にドローン事業推進プロジェクトを組成し、測量・インフラ点検分野におけるドローンの利活用を促進しております。2022年度には、「レベル4飛行」(有人地帯での目視外飛行)の解禁が政府によって閣議決定され、測量やインフラ点検分野における利活用が見込まれております。今後、日本アジアグループが有限責任組合員(LP)として参画するドローン特化型のベンチャーキャピタルであるDrone Fund(代表:千葉 功太郎、大前 創希)の投資先、株式会社A.L.I. Technologies(代表取締役社長:片野 大輔)等との連携を強化し、最先端テクノロジーを活用したサービス提供を進めてまいります。

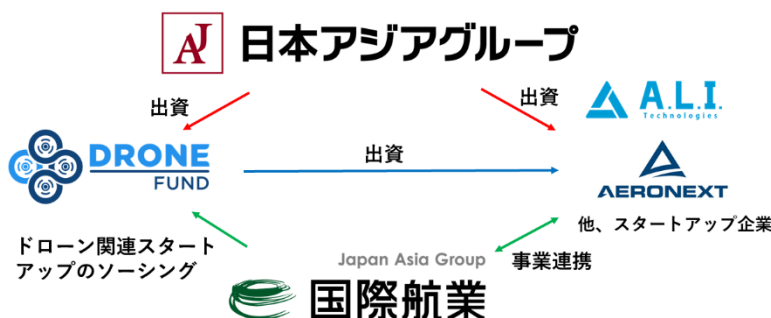


図: 日本アジアグループのドローン事業の取り組み

【参考サイト】

兵庫県のドローンの取組みについて

<http://web.pref.hyogo.lg.jp/sr10/drone/promotion/index.html>

日本アジアグループは、「安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献」をミッションに掲げ、SDGsを追求する会社であり続けます。

【お問い合わせ先】

日本アジアグループ株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 国際航業広報担当

TEL: 03-4476-8007 e-mail: press@japanasiagroup.jp URL: <https://www.kkc.co.jp/>